

知事から各部長への指示事項

- 7月中旬に約2ヶ月半ぶりの新たな感染が県内で確認されて以来、新たな感染確認のペースは週に2、3人程度の状況です。県内の感染状況は、全国的な状況に比べれば落ち着きを見せていると判断していいと思います。
- ただ、全国的には、東京を中心とする首都圏や、大阪、愛知、福岡といった大都市、さらには沖縄などの地方において、連日、新たな感染者が過去最多を更新する状況が続いているところです。
- 一方で、「感染防止対策」と「経済の回復」との両立が求められている中でもあり、他県との人の往来も活発になりつつあります。本県においても、決して油断できる環境ではないと言えます。
- 各部局においては、引き続き、感染拡大防止対策の徹底に取り組むと同時に、関係団体に対しても、「感染防止対策」と「経済の回復」の両立に向けた取り組みへの理解と協力を要請してください。
- また、国の分科会で新たな提言がなされたことを踏まえ、本日、県の「感染症対応の目安」も変更したところです。
- 次のステージに移行する判断指標として最も重視してきた「新規感染者数」だけを見ると、これまでの「特別警戒」レベルの段階に至るのが先延ばしになったような印象があるかもしれませんが、変更後の「感染症対応の目安」では、6つの指標により総合的に判断することとしています。
- 特に、「病床の占有率」が20%で「特別警戒」レベルとなり、約200床の病床数を目指している現在の状況から見ると、1週間に30、40人の感染が確認されて入院されることになれば、「特別警戒」レベルに相当することになります。「特別警戒」レベルの指標である「新規感染者数」の数値（105人）が独り歩きしてしまうと、気が緩み過ぎということになると思います。
- 各部局においても、状況を見極めて抜かりなく考え、特に、健康政策部を中心に、軽症者向けの宿泊施設のさらなる確保に向けた準備などを含めて、医療提供体制の強化に引き続き取り組んでください。

- 経済影響への対策では、「事業の継続と雇用の維持」、「経済活動の回復」、「社会構造の変化への対応」の 3 つのフェーズに応じて取り組むことを掲げていますが、特に、9 月補正予算の編成に向けては、第 3 フェーズの「社会構造の変化への対応」を中心に、しっかりと検討して予算に盛り込むように努力してください。

以上